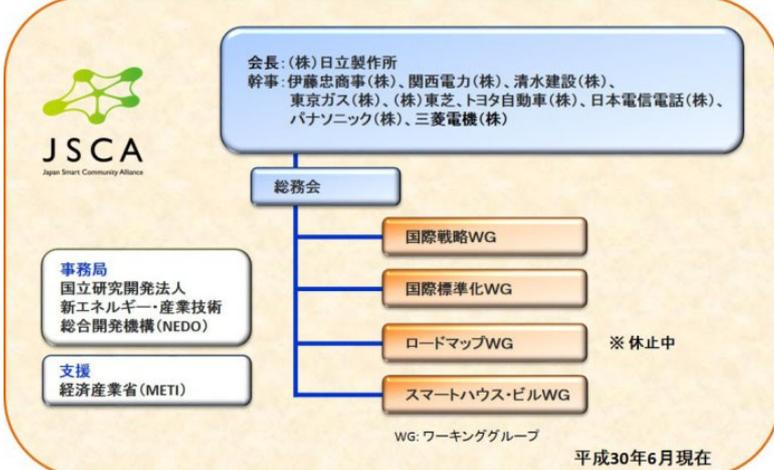


1	組織名称(略称)	Japan Smart Community Alliance (JSCA) スマートコミュニティ・アライアンス https://www.smart-japan.org/							
2	分類	活動目的	-	仕様策定	○	実装・検証	オープン ソース	該当なし	
			-	試験・認証	◎	普及・啓発			
		対象技術分野	⑥情報通信(サービス・アプリケーション関連)		対象サービス		①サービス(スマートシティ関連)		
3	目的	我が国が強みとする省エネルギー・新エネルギー技術により将来の成長を支えていくためには、世界市場にアクセスし、ビジネスチャンスを獲得するため、「オールジャパン」で共通的な課題に対応する民間企業等による推進母体が必要となる。スマートコミュニティ(スマートグリッドを含むエネルギー・社会インフラ)の国際展開、国内普及に貢献するため、業界の垣根を越えて経済界全体としての活動を企画・推進するとともに、国際展開に当たっての行政ニーズの集約、障害や問題の克服、公的資金の活用に係る情報の共有などを通じて、官民一体となってスマートコミュニティを推進するために設立された。							
		技術 M A P	活動エリア	該当なし		活動領域		⑦APL(アプリケーション)領域の活動を実施	
4	組織構成	 <p>4つのWGで活動。</p> <ol style="list-style-type: none"> 国際戦略ワーキンググループ 会員企業が有する技術やシステム等の海外展開を図るため、個社では実現が難しい国内外関係機関とのチャンネルづくりなど、JSCAの強みを生かしつつ、具体的な案件形成につながる活動に注力。 国際標準化ワーキンググループ スマートコミュニティ分野における国際標準化に貢献するため、日本工業標準調査会(JISC)や国内審議団体との連携を行うほか、欧米等を中心とする国際標準活動への参画や連携を行い、横断的課題や新たな国際標準化項目を検討するなど、日本の国際標準化戦略全体のサポートを行う。 ロードマップワーキンググループ(休止中) 次世代エネルギー・社会システム協議会が策定したロードマップの改訂版を作成し、「NEDO再生可能エネルギー技術白書(2011年7月)」に反映した。政府方針(エネルギー基本計画の見直し等)が確定し、ロードマップ改訂のための前提条件が整った段階で、更なる改訂に向けた検討を開始する。このため、現在は活動休止中。 スマートハウス・ビルワーキンググループ スマートハウス・ビルの更なる普及拡大に向けた課題について議論を行うため、METIの「スマートハウス・ビル標準・事業促進検討会」と連携した活動を行っている。国際標準化WGのEMS-SWGに設置したスマートハウス標準化検討会での中間とりまとめにおいて整理された5つの課題について、工程表の作成や検討の場として立ち上がった 							

5	参加資格費	スマートコミュニティに関連し、その国際的な展開を通じて国際的な協力に貢献する意思のある本邦の企業・団体等 運営会員：50万円 JSCAの運営に携わりワーキンググループ等を運営する。原則、企業であること。 賛助会員：3万円 原則、本邦の企業、団体等 企業以外外： 地方公共団体・社団法人・財団法人・学校法人等は会費は無料		
6	主要メンバー (2018年07月現在) (注1)	主要メンバー： 会長：日立製作所 幹事会社(9社)： 伊藤忠商事、関西電力、清水建設、東京ガス、東芝、トヨタ自動車、日本電信電話、パナソニック、日立製作所 うち日本企業：9社 会員数：252 うち日系企業数：252(外資系日本法人含む)		
7	他団体・組織との関係	他団体・組織との関係 Grid Wise Alliance (GWA) とMOU締結・WSの開催 Korea Smart Grid Association (KSGA) とMOU締結 SmartGrid GB (SGGB現SmarterUK) とMOU締結・WSの開催 Smart Grid Interoperability Panel (SGIP) LOI締結 Global Smart Grid Federation (GSGF) への加盟		
8	TTC活動との関連性 (注2)	TTCの専門委員会活動との関係(☑関係あり、☐関係なし) 関係する場合の専門委員会名(右欄より選択) 理由：	IoTエリアネットワーク	
9	活動状況	(発行ドキュメント・ソフト、会合開催状況など) ・ニュースレターを配信(週刊、月刊) ・国内外のイベントにてPRを実施。また会員企業の参加を支援 2017年6月 スマートコミュニティサミット2017 2017年9月 APEC 低炭素モデル都市(LCMT)プロジェクト、Korea Smart Grid Week 2017 2017年10月 European Utility Week 2017、CEATEC JAPAN 2017(後援) 2018年3月 インド・スマートグリッド・ウィーク2018(後援) ・国際標準化への貢献 ISO/IEC27019 にコメント対応、ISO/IEC27019:2017 として規格化(2017年10月) Global Smart Grid Federation (GSGF)内にマイクログリッドワーキンググループを立ち上げマイクログリッドに関する各国の状況をまとめた白書発行(2017年9月) (平成29年度活動報告より < https://www.smart-japan.org/vcms_cf/files/ActivityReport2017-public.pdf >)		
10	設立時期	2010年4月1日		
11	本部所在地	Japan Smart Community Alliance 〒212-8554 川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー18F NEDO内		
12	関連標準化技術	ISO/IEC27019(スマート・グリッド・セキュリティ)の改定を支援 ISO/IEC27019:2017として規格化(2017年10月) ISO/TC268/SC1(スマートコミュニティ指標)を立ち上げ		
13	権利関係 (IPR Policy, Bylawsなど)	IPR Policy Bylaws 規約 https://www.smart-japan.org/agreement/index.html		
14	備考 (普及状況など)			
15	更新履歴	2018年7月27日	初版作成	担当：神保(NEC)

(注1) 日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。

(注2)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。